

特別勘定運用部
2022年1月4日

先週のポイント

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大は続くものの、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクに対する警戒感が後退するなか、米園株は上昇し、NYダウやS&P500は最高値を更新した。また、FRBによる金融政策正常化観測の高まりや、原油価格の上昇等を背景としたインフレ期待の上昇等を背景に米国金利は上昇し、為替市場では115円台前半まで円安ドル高が進んだ。

	2021年3月末	11月30日	12月24日	1月3日	(年度始～) 2021年3月末比	11月30日比	12月24日比
日経平均株価(円)	29,178	27,821	28,782	28,791	-1.3%	3.5%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,928	1,986	1,992	2.0%	3.3%	0.3%
NYダウ(ドル)	32,981	34,483	35,950	36,585	10.9%	6.1%	1.8%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,567	4,725	4,796	20.7%	5.0%	1.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	15,537	15,653	15,832	19.5%	1.9%	1.1%
ユーロストック(ポイント)	432	456	473	482	11.6%	5.6%	1.7%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,563	3,618	3,639	5.7%	2.1%	0.6%
円/ドル(円)	110.72	113.17	114.38	115.32	4.2%	1.9%	0.8%
円/ユーロ(円)	129.86	128.32	129.49	130.28	0.3%	1.5%	0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1339	1.1321	1.1297	-3.7%	-0.4%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	66.18	73.79	76.08	28.6%	15.0%	3.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.06	0.07	0.07	-0.02	0.01	0.00
米国10年国債(%)	1.74	1.44	1.49	1.63	-0.11	0.18	0.14
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.35	-0.25	-0.12	0.17	0.23	0.13
イタリア10年国債(%)	0.67	0.97	1.11	1.21	0.54	0.24	0.09
スペイン10年国債(%)	0.34	0.40	0.51	0.60	0.26	0.20	0.09
フランス10年国債(%)	-0.05	0.01	0.12	0.25	0.29	0.24	0.13

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週初は新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大が嫌気され、下落して始まった。その後、好調な米個人消費動向を背景に上昇する場面もあったが、年末年始の休場期間を前に、様子見ムードが広がったことで次第に上昇幅を縮小し、日経平均は28,791円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	空運業	4.7%
	2	陸運業	3.2%
	3	その他金融業	2.4%
	4	電気機器	2.4%
	5	医薬品	2.2%
(下位)	1	鉱業	-3.3%
	2	ゴム製品	-2.0%
	3	鉄鋼	-1.2%
	4	食料品	-0.6%
	5	倉庫・運輸関連業	-0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)各種経済指標の良好な結果や年末商戦の売上が堅調であったことなどを背景に、リスクオンムードが続く主要3指数ともに上昇。
(中国)新型コロナウイルスの市中感染拡大や、人権問題を巡る米中の対立が重しとなるも、米株高や政府による産業支援策への期待から上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	2.5%
	2	一般消費財・サービス	2.0%
	3	コミュニケーションサービス	1.9%
	4	金融	1.9%
	5	ヘルスケア	1.9%
(下位)	1	エネルギー	-0.4%
	2	資本財・サービス	0.7%
	3	情報技術	0.9%
	4	素材	1.2%
	5	生活必需品	1.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストック



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 横ばい
 年末で積極的な売買は限られるなか、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクに対する警戒感の後退等を背景に、投資家のリスクセンチメントが改善し、国内金利は上昇する場面もあったが、週間では概ね横ばいとなった。

米国金利 金利上昇
 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加しているものの、新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクに対する警戒感が後退したことや、原油価格の上昇等を背景としたインフレ期待の上昇等を背景に米国金利は上昇した。

為替 円安ドル高
 週初は好調だったクリスマス商戦の結果等を受けて、投資家のリスクセンチメントが改善したことや、米金利上昇に伴い日米金利差が拡大したことなどを背景に、ドル円は115円台まで円安ドル高が進行。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
12/22	米	10-12月 GDP速報値(前期比年率)	2.1%	2.3%	○
12/23	米	12月 コンファレンスボード消費者信頼感	111.0	115.8	×
	米	11月 中古住宅販売件数(百万件)	6.53	6.46	×
	米	11月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.5%	4.7%	○
	米	11月 耐久財受注(前月比)	1.8%	2.5%	○
12/24	米	11月 新築住宅販売件数(千件)	770	744	×
	日	11月 消費物価指数(前年比)	0.5%	0.6%	○
12/30	米	新規失業保険申請件数(千人)	206	198	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

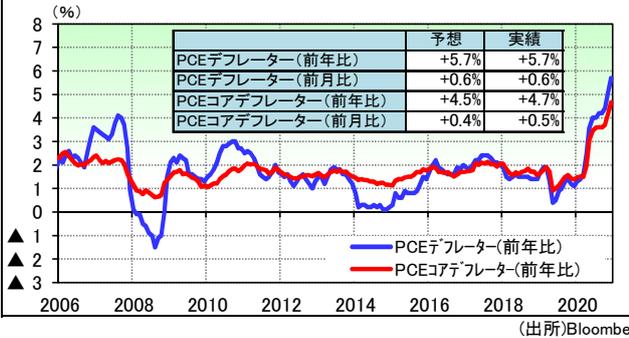
日米10年国債金利



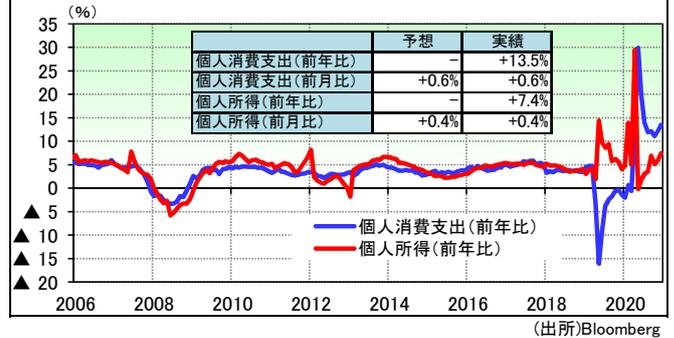
為替



米 11月 PCEデフレーター ~前年比指数は約40年ぶりの上昇幅



米 11月 個人消費支出/所得 ~個人消費支出は前月比の伸びは鈍化



10月・世界貿易数量

~供給制約の緩和等を背景に底打ちの兆し

▶ 2021年12月24日に発表された2021年10月の世界貿易数量は前月比+1.6%となり、2カ月ぶりに増加に転じた。

▶ 2021年半ばには、新型コロナウイルスの感染再拡大等を背景に生産活動が停滞したことなどから、自動車セクター等を中心に供給制約が深刻化し、世界貿易数量は停滞していた。しかしながら足元では、新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う東南アジアの工場再開等を背景に生産活動が再開しており、高騰していたコンテナ船運賃も低下に転じていることなどから、供給制約は緩和しつつあるものと考えられ、世界貿易数量にも底打ちの兆しが見られている。

▶ 2022年は、足元で進む生産活動の再開のほか、生産能力の強化等を背景に、供給制約のさらなる緩和が期待される。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により生産活動が再び停滞するリスク等は熾っているものの、需給の不均衡が緩和し、在庫の積み増しが加速することで、2022年の世界経済は引き続き堅調な推移が期待される。

【世界貿易数量・コンテナ船運賃】



今後の見通し

金融政策の早期正常化観測等を背景に値動きが荒くなる展開には注意が必要

・足元では新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退するなか、リスク性資産は概ね底堅く推移している。今後も、新型コロナウイルスの感染拡大動向のほか、高水準のインフレが継続するなか米国の金融政策動向等に注意が必要である。

・今週は、5日に12月FOMC議事要旨の公表が予定されている。12月FOMCで示された政策金利見通しは、概ね想定通りの結果であったものの、今後のバランスシート縮小に係る議論の内容に注目が集まる。

・また、今週発表されるISM製造業景況指数や雇用統計等が良好な結果となれば、金融政策の早期正常化観測が高まりやすいと考えられるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/4	中	12月 製造業PMI	50
	米	12月 ISM製造業景況指数	60
		OPECプラス閣僚会合	-
1/5	米	12月 ADP雇用統計(千人、前月比)	420
	米	FOMC議事要旨(12/14~15開催分)	-
1/6	米	12月 ISM非製造業景況指数	67
1/7	米	12月 非農業部門雇用者数変化(千人)	424

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グロー バル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型						
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%					
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型						
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グロー バル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グロー バル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口I型およびグローバル株式総合口I型はマーサー・グローバル・インベストメント・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)